

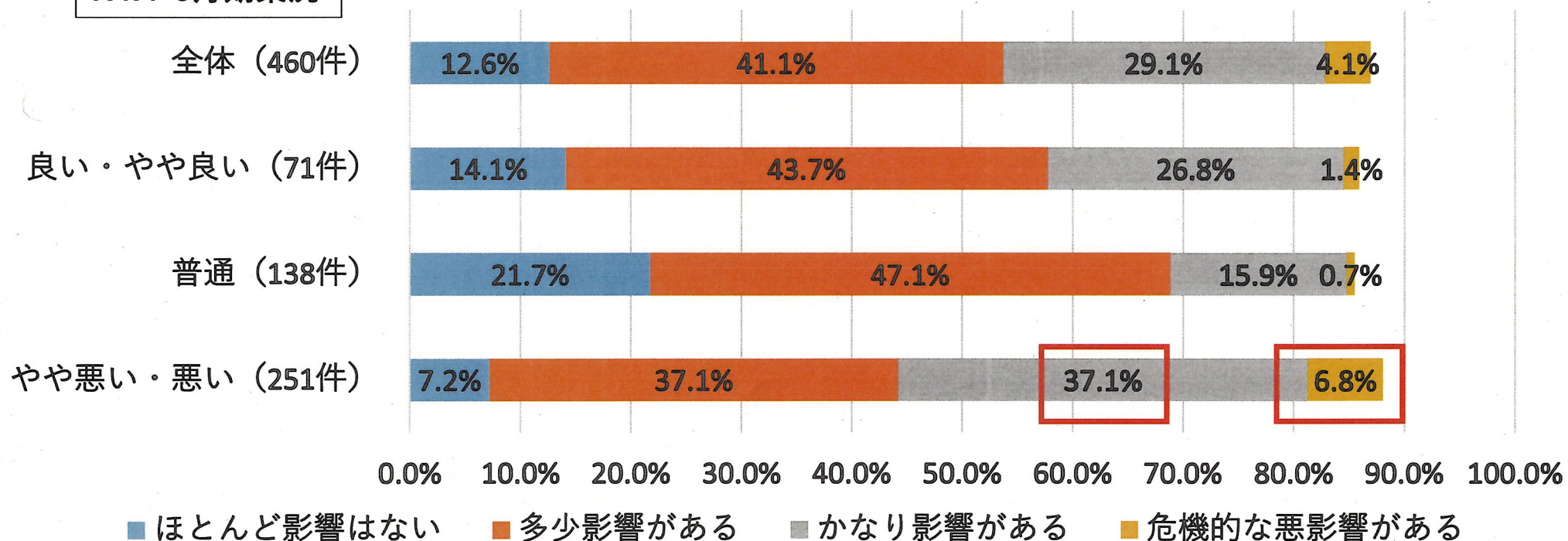
特別調査結果補足資料

1. 業況と物価高騰による収益への影響

業況が「やや悪い・悪い」と回答した事業者は、37.1%が物価高騰による収益の影響が「かなり影響がある（灰色）」と回答。また、6.8%が「危機的な悪影響がある（黄色）」と回答し、いずれも最も高い割合であった。

業況と物価高騰による収益への影響

R4.4-6月期業況

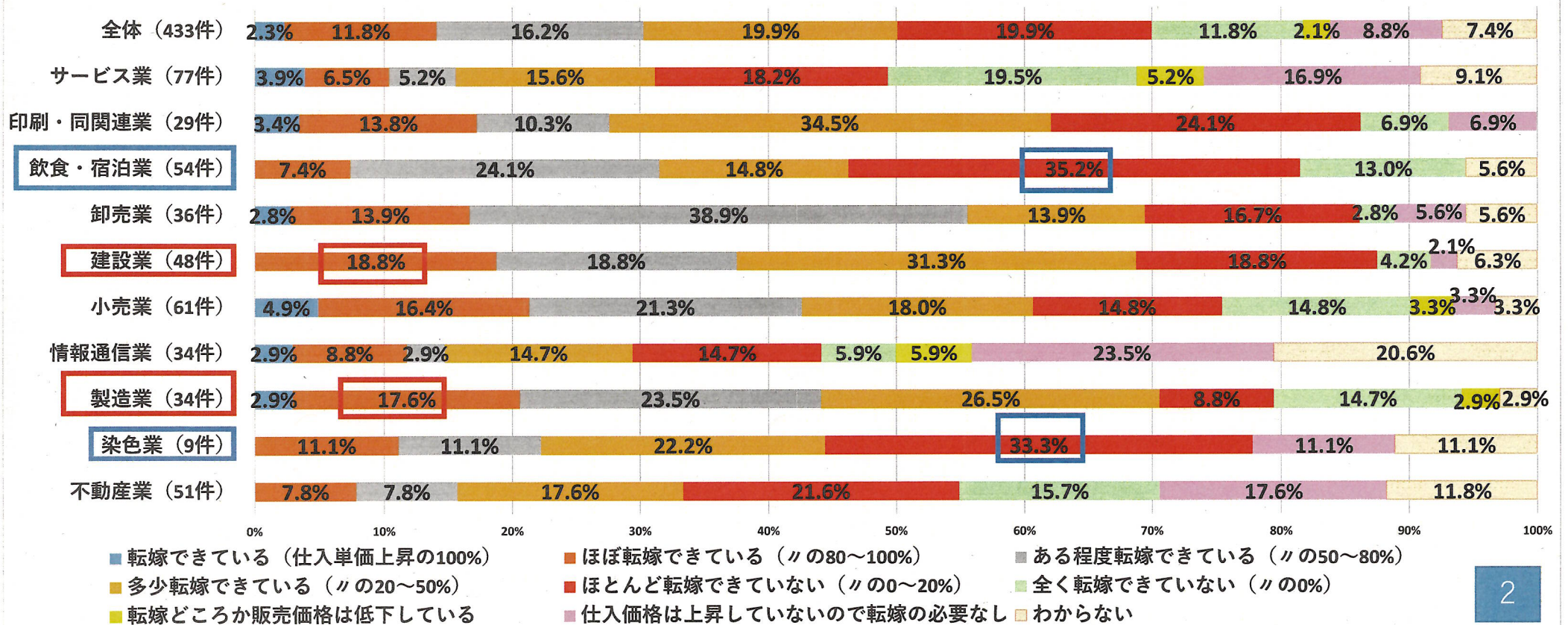


※全体460件のうち、60件が「わからない」と回答または無回答

2. 「販売価格への転嫁」の業種別割合

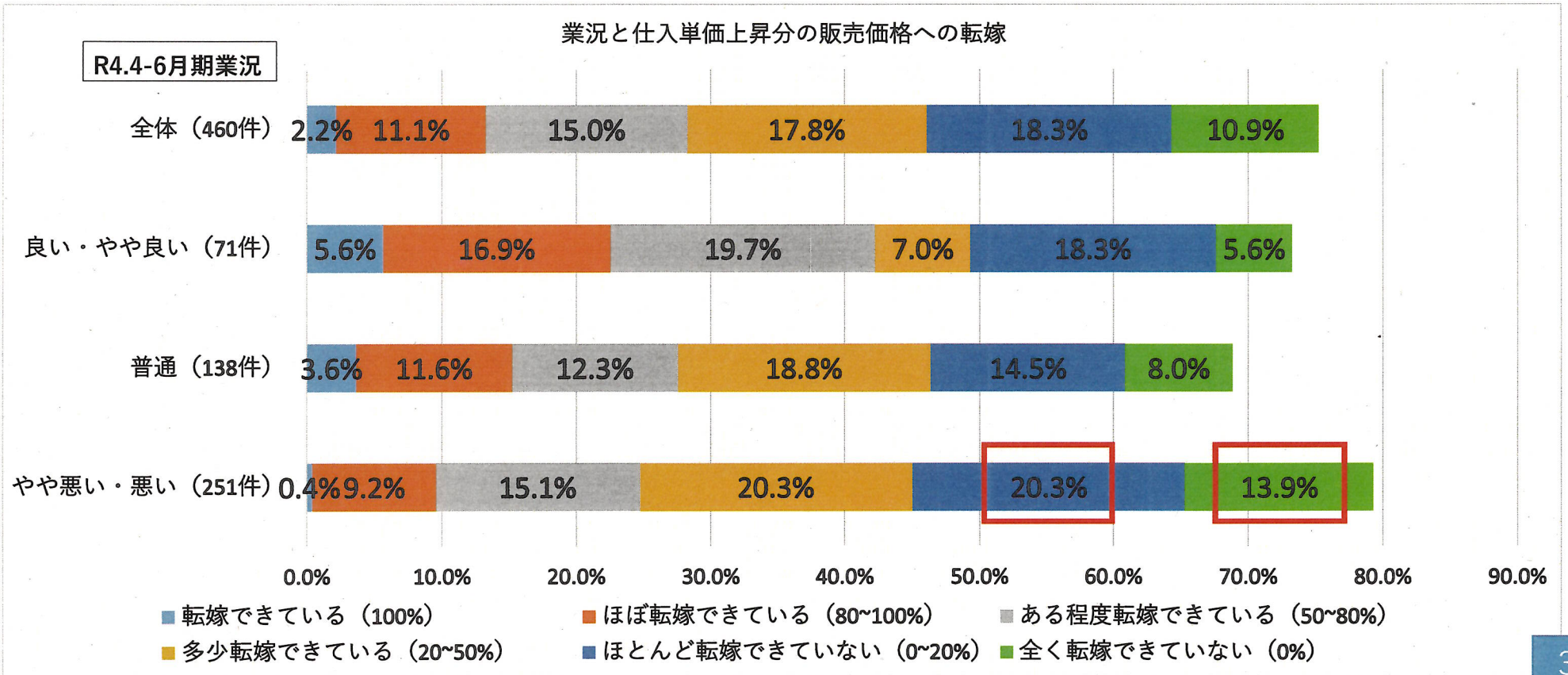
- ① 「ほとんど転嫁できていない（赤色）」と回答した業種として、飲食・宿泊業が35.2%と最も高く、次いで染色業が33.3%
- ② 「ほぼ転嫁できている（柿色）」と回答した業種として、建設業が18.8%と最も高く、次いで製造業が17.6%

販売価格への転嫁（業種別）



3. 業況と仕入単価上昇分の販売価格への転嫁

業況が「やや悪い・悪い」と回答した事業者は、20.3%が販売価格への転嫁が「ほとんどできていない（仕入単価上昇分の0~20%）（青色）」と回答。また、13.9%が「全く転嫁できていない（緑色）」と回答し、いずれも最も高い割合であった。

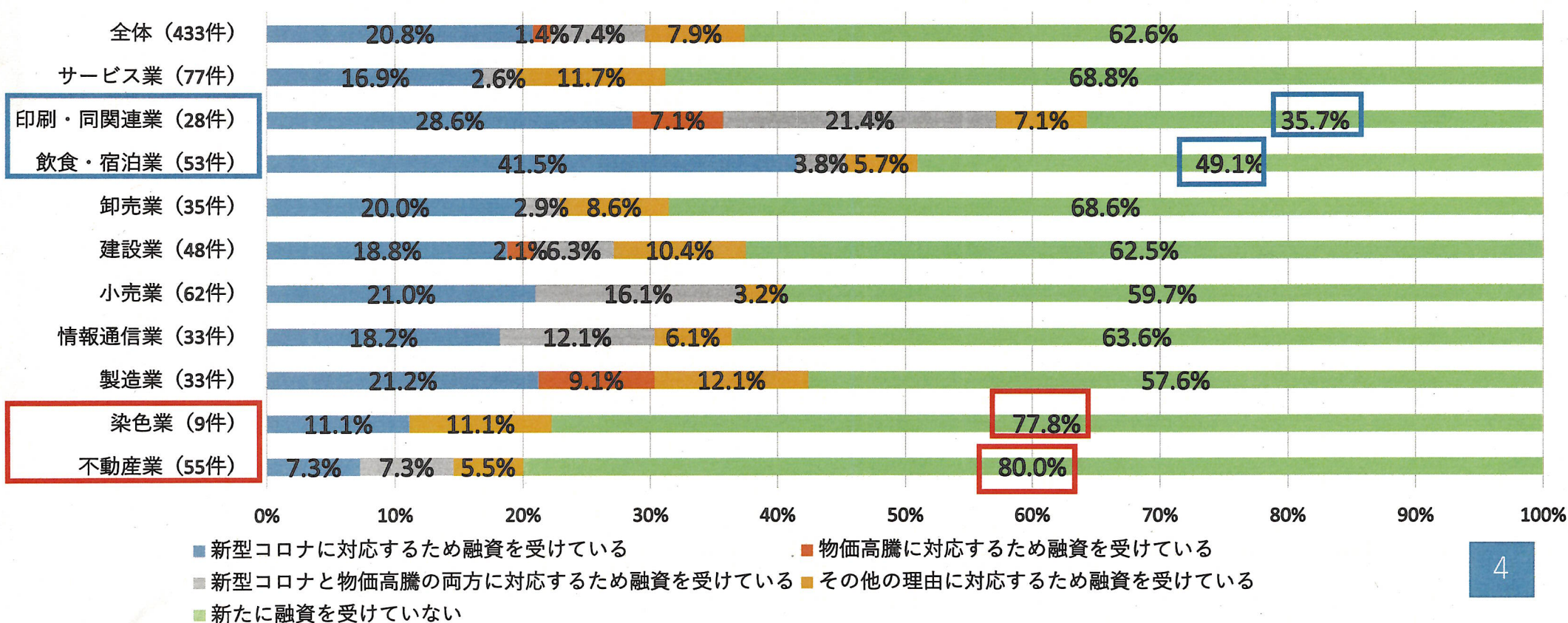


※全体460件のうち、114件が「販売価格がむしろ低下」「必要なし」「わからない」と回答または無回答

4. コロナ禍で「新たに融資を受けている理由」の業種別割合

コロナ禍で「新たに融資を受けていない（緑色）」と回答した業種として、不動産業が80.0%と最も高く、次いで染色業が77.8%となっている。これに対して、最も低い業種は印刷・同関連業の35.7%であり、次いで飲食・宿泊業が49.1%となっており、この2業種はコロナ禍で最も新たに融資を受けているともいえる。

コロナ禍で新たに融資を受けている企業の割合（業種別）



5. 物価高騰による収益への影響と行政機関の利用状況（4-6月期及び7-9月期の両方を回答した企業が対象）

新宿区による各種支援策を利用している割合（水色）について、物価高騰による収益への影響が「危機的な影響がある」と回答した事業者が66.7%と最も高く、次いで「かなり影響がある」と回答した事業者が36.7%となっている。

